

3-11 学系別FD/IT活用研究集会

学系別FD/IT活用研究委員会の要請を踏まえて、委員会での研究成果について意見を求めるとともに、今後の課題について意見交換するため、学問分野ごとに担当教員に呼び掛け、対面での研究会を開催することにしており、本年度は会計学と薬学で研究集会を開催した。以下に概要を報告する。

(1) 会計学FD/IT活用研究集会

学士課程における会計教育の到達目標について意見を集約するため、委員会で作成した「社会人に求められる会計力」について、学部教育での現状と課題について、簿記を含む会計情報の作成中心のインプット重視の教育から、会計情報の分析、企業評価を中心としたアウトプット重視のビジネスの一般教養としての「会計力」の教育に重点移動させる必要があるとして、大学、企業の反応を伺うため問題提起（資料編【資料17】）するとともに、企業で求める会計能力のイメージを日本電気株式会社の協力を得る中で確認することにした。また、委員会で検討した会計力育成のためのITを活用した授業モデルも併せて紹介することになり、以下のようなプログラムを企画した。

平成19年度会計学教育FD/IT活用研究集会

テーマ：「社会人に求められる会計力」

日時：平成20年3月21日(金)午後1時～4時

場所：関西学院大学東京丸の内キャンパス

参加対象：国公立大学・短期大学の教職員の方

【開催趣旨】

近年会計専門職大学院の登場により、会計専門家育成は専門職大学院で行い、学部の会計教育は、専門的教養育成を行うという棲み分けができつつあるが、教育の到達目標をどのように捉えるのか、授業担当者間での共通理解は得られていない。学部教育では、会計情報の利用・活用を通して生活面での充実や企業経営への参画を可能とする思考、すなわち会計マインドの育成が新たな教育目標として認識されるようになってきている。とりわけ、今後学士課程教育での身につけた能力の一環として、会計的素養を培った人材育成に関する議論の展開が予想されることも踏まえ、大学関係者のみならず、企業関係者も含めて広範に教育目標や授業の在り方について検討する必要がある。

そこで、私立大学情報教育協会会計学教育FD/IT活用研究委員会では、会計力に関する産業界との意見交換することを目的として、本研究集会を開催するに到った。プログラムは、第一セッションでは、「社会で求められる会計力」をテーマとしたシンポジウムにおいて、大学側と産業界との意見交換を行う。第二セッションでは、会計力育成のための具体的な教育方法として、委員会より2件の新しい会計の授業モデルを紹介する。

本研究集会が、会計力育成教育の発展に寄与することを切に願い多くのご参加をお願いしたい。

【プログラム】

13:00 開会挨拶

【第一セッション】

13:05 シンポジウム「社会人に求められる会計力」

(1) 教育界からの現状と問題提起

- ・「学部教育」 椎名市郎氏（中央学院大学学長）
- ・「専門職大学院教育」河崎照行氏（甲南大学会計大学院長）

(2) 産業界からの会計担当者育成プログラムや大学教育への提言

- ・日本電気株式会社人事部 人材開発統括マネージャー 鈴木 範宣 氏

(3) パネルディスカッション、全体討議

【第二セッション】

15:00 会計力育成のための授業モデル紹介

(1) 「e-Learningを活用した管理会計授業」

- ・岸田 賢次 氏（名古屋学院大学商学部教授）

(2) 「AISシミュレータを利用した会計情報システム授業」

- ・金川 一夫 氏（九州産業大学経営学部教授）

(3) 質疑応答

16:00 終了

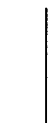
企業での会計能力は、新人研修の中で「企業経理と組織活動」として、経理部門の担当者が、会社経営のルール、経営計画としての生産活動シミュレーション、利益の仕組み、損益分岐点、減価償却、業務管理としての財務諸表の基礎・作成を通じて会計に関する基礎知識の習得を図っていることが報告された。

以下に掲載の通り、新人以外の中堅（利益計画・予算管理、管理会計と財務会計）、管理職（マネージメント知識としての財務諸表分析）、部長クラスに（戦略のための会計知識、企業価値）亘り、会計知識に対する学習は不可欠であることが報告され、その上で、大学教育には、社会で求められる会計力として、財務諸表を理解する能力、活用する能力の育成が重要であることが確認された。簿記教育の必要性については必ずしも必要であることに触れなかった。

なお、参加者は、25大学1短期大学から35名参加した。

求められる会計知識

新人～若手



中堅



管理職



部長クラス



- ・会社の仕組み
- ・損益計算書とは、貸借対照表とは
- ・収支とは
- ・予算と中期計画
- ・管理会計と財務会計
- ・利益計画、予算管理、原価管理
- ・キャッシュフロー経営
- ・財務諸表分析
- ・グローバル化の経理(外国為替、国際税務等)
- ・資金調達
- ・内部統制・SOX法
- ・戦略策定・実行面での会計リテラシー
- ・M&A実務
- ・株主視点での企業価値

U can change.

© NEC Corporation 2005

7



(2) 薬学FD/IT活用研究集会

薬学教育の6年制導入に伴い、基礎薬学、臨床薬学を横断した5年次、6年次における教育内容、教育方法について方向性を確認するため、5・6年次教育の理念と求められる内容、授業モデルを紹介し、今後の課題について対応を整理するため、以下の通りの開催要項を作成し、薬学関係の教員を対象に案内した。

平成19年度薬学教育FD/IT活用研究集会

テーマ：薬学5・6年次教育を考える

日時：平成20年3月25日(火) 午後1時から午後5時

場所：共立薬科大学芝校舎1号館B1マルチメディア講堂

参加対象：薬科系大学・薬学部の教職員の方、薬学関係者の方

【開催趣旨】

平成18年度より薬学教育6年制が開始された。周知の通り、6年制教育導入の目標は「質の高い薬剤師の育成」であり、目標達成に向けて各大学ともに教育内容の充実に日々研鑽されていることと察する。

5・6年次教育は、1～4年次において習得した基礎的知識を臨床現場において適用するための応用力、すなわち基礎薬学・臨床薬学を横断した、医療人としての問題解決能力を育成することが求められる。しかし、各大学とも5・6年次における授業内容の具体化までには到らず、早急な検討が要請されている。

そこで、社団法人私立大学情報教育協会薬学教育FD/IT活用研究委員会では、5・6年生における具体的な授業内容について情報交換することを目的とした研究集会を開催するに到った。

基調講演では、共立薬科大学の望月正隆先生より、薬学部5・6年次教育の目標や教育理念、求められる教育内容についてご講演いただく。また、5・6年次の具体的教育内容の例示として、本委員会委員の所属する大学で検討が進められている教育内容について報告いただく。また、実務実習における学生支援、指導体制の確保も大きな課題であることから、インターネットを活用した支援体制に関する看護学分野の取組みを紹介いただき、薬学教育の参考としたい。

本研究集会が、「質の高い薬剤師の育成」に寄与するとともに、各大学の教育内容の参考に資することを祈願したい。

【プログラム】

13:00 開会挨拶

13:10 基調講演「薬学5・6年次教育の理念と求められる教育内容」

講演者：望月 正隆 氏（共立薬科大学学長）

14：10 5・6年次における授業モデルの紹介

「北海道薬科大学における5・6年次教育プログラムの基本的考え方」

報告者：大和田榮治氏（北海道薬科大学学長）

「有機化学、薬理学、薬剤学の統合型授業モデルの構築」

報告者：齊藤浩司氏（北海道医療大学薬学部薬剤学講座教授）

「医薬連携による臨床薬剤師教育プログラム」

報告者：大鳥 徹 氏（近畿大学薬学部臨床薬学部門講師）

「遠隔地での地域看護学実習におけるe-Learningの活用」

報告者：中谷 久恵 氏（島根大学医学部看護学科教授）

15：40 休憩

16：00 全体討議

17：00 終了

基調講演では、共立薬科大学の望月学長より、5・6年次の教育理念として、「参加型の長期実務実習」、問題を発見し、科学的根拠にもとづいて解決する能力を醸成する「卒業研究」、実用薬学英语、ゲノム情報の利用、定量的構造活性相関、医薬品の製造プロセス、企業インターンシップなどの「薬学アドバンスト教育」が必要であり、国家試験対策によって費やされることのないよう、第三者評価を受ける必要があること。医療人である資質の高い薬剤師の養成が到達目標であり、基本的な知識・技能・態度を習得するのみならず、問題発見・解決能力を備えることが重要であるとした。国家試験対策の教育に終始するのではなく、真に薬学教育を教育する大学であり得るかは、5・6年次の教育で決まるとされた。

また、北海道薬科大学の大和田学長からは、4年生時点での統合型授業として薬学の基礎知識と薬剤師実務の関連性を臨床例として統合的に学ぶ「臨床薬学総論」を5単位として実施していること、地域医療と連携した参加型薬局実習、診療チーム参加型病院実習、薬剤疫学調査研究、基礎薬学研究参加型実習などの卒業研究の選択プログラムが紹介された。

引き続き、授業モデルの紹介に入り、統合型授業の詳細について北海道医療大学の齋藤委員から有機化学、薬理学、薬剤学の知識の統合授業について、担当教員全員が参加して授業にあたるとともに、実務家教員の参加も加え「医療

現場」を学生に意識させる工夫が紹介された。教材についてはWebサイトに掲載し、自習用に活用するとともに、教員も知識のリフレッシュができるとしている。また、近畿大学からは、薬学部、医学部の学生によるSGDの実施、問題準拠型学習（PBL）の導入により、医師と薬剤師のコミュニケーション能力の育成と模擬症例による教科横断的な思考による問題解決能力の育成が紹介された。

全体討議では、統合型授業のための環境として、大学が得意とする分野についてネットワーク上で授業の連携を図ることの必要性、教材・問題作成の共同化が確認された。なお、参加者は、32大学90名であった。

